

# 二期目に入った習近平体制 — 経済政策のゆくえ

Xi Jinping's new economic policy: What's next for China?

経済産業研究所

BBL講演2018年03月16日

中国清華大学/日本経済産業研究所

孟 健軍



独立行政法人経済産業研究所  
Research Institute of Economy, Trade and Industry



# 講演概要

- 中国では、第一期（2013年-2017年）の習近平体制の下で、政治面の腐敗撲滅および経済面の新常态に注力し、経済成長率こそ低下したものの、安定成長を実現した。2017年には経済成長率が6.9%になり、速報値では、GDPは82.7兆元（約1447兆円）に達した。
- 昨秋の共産党第19回党大会を経て二期目に入った習体制は、当面の目標である2020年の全面的小康社会建設を目指し、市場の自由な競争と政府の役割強化との両立政策を打ち出した。仕事人を自負する指導部体制のもとで集団指導の組織力を生かし、中国社会の新しいガバナンスの仕組みを創造していくことになる。
- 今後五年間では、2018年の改革開放40周年、2019年の建国70周年、2020年の第13次五カ年計画の完了及び全面的小康社会の実現による絶対貧困の根絶、2021年の共産党結党100年、そして2022年の二回目の北京オリンピック開催（冬期）が節目のイベントとなる。
- 中国が凄まじく変貌していくなかで、今回のBBLでは、習体制二期目の新しい経済政策の行方についてその課題と展望を解説する。

# 講演内容

- 習体制一期目(2012年11月— 2017年10月)の成果

1. 2017年の経済運営状況
2. 新常态の下の経済運営

(国内総生産と経済成長率、産業構造の変化、絶対貧困人口の減少など)

- 2018年の重点政策

1. 2018年の中央経済工作会议(3つの目標および8つの重点仕事)
2. 2018年の経済目標

- 今後五年間(2018年— 2022年)の節目のイベント

1. 改革開放の成果(国と地域の貿易額、米中の重要協定の締結)
2. 劇変した中国社会(スマートフォンの普及、宅配とEC、信用社会への変身)

- 2018年の展望

# 5年前を振り返る(2013年3月14日 RIETI BBLにて)

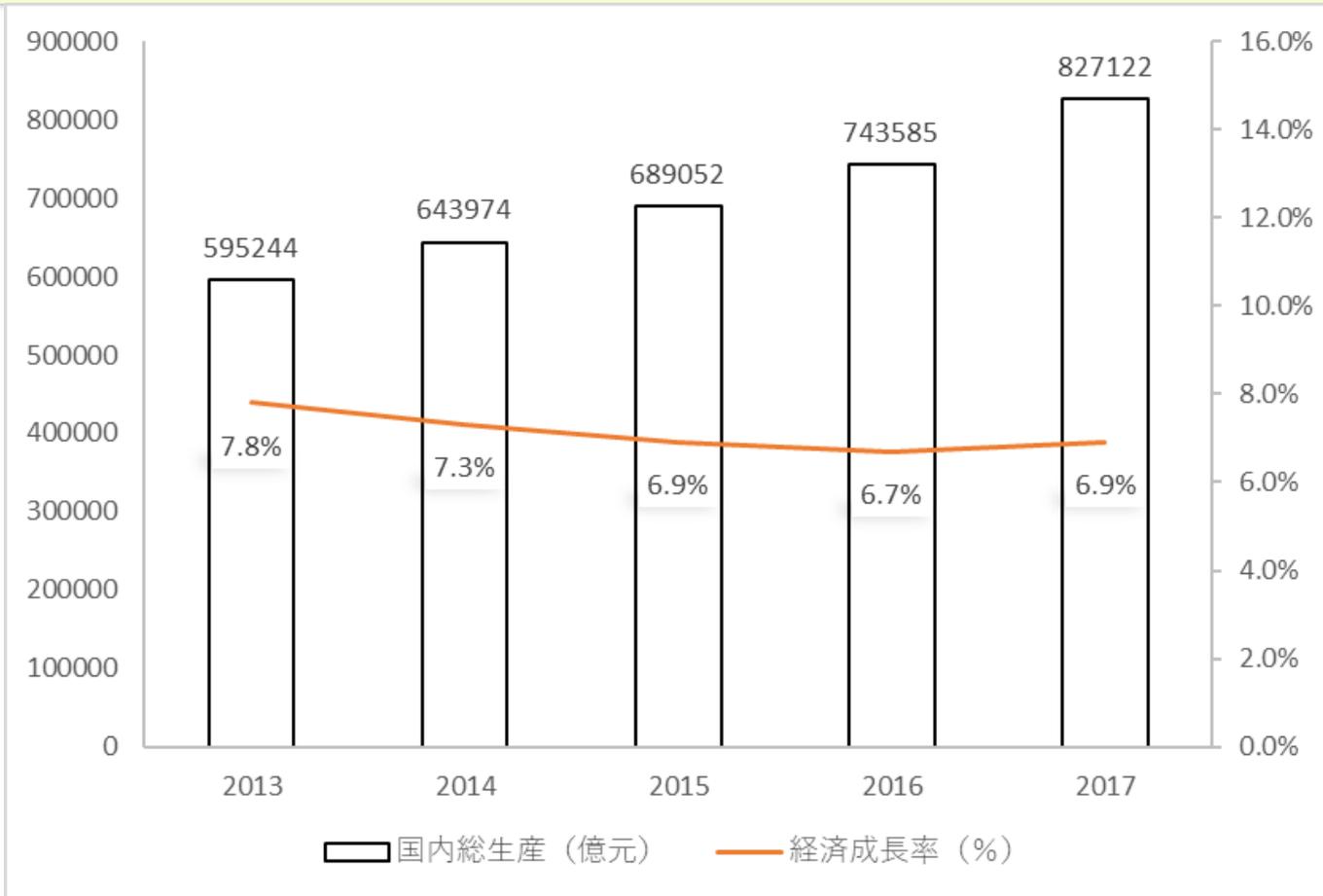
- 習近平を中心とした三つの強力なコンビ(習近平-李克強、習近平-王岐山、習近平-劉雲山)により、これから中国の改革を全面的に推進する時代になると考えています。私はそれを期待しています。
  - 習李(習近平—李克強)体制で中国の政治経済社会改革(全面小康社会)を推進すること
  - 習王(習近平—王岐山)体制で政府自身の改革(腐敗撲滅)を推進すること
  - 習劉(習近平—劉雲山)体制で共産党自身の改革(党務建設)を推進すること
- 1300万人の中下級公務員に対して、公務員の退場メカニズム「整風(風紀を正す)→清党(党を清める)→裁撤(機構を廃止する)→加薪(賃金をあげる)」を導入し、現行の公務員制度を一新することになるか？

実際に過去5年間に25万4419人(2%弱)の公務員が汚職や職権濫用で摘発された。

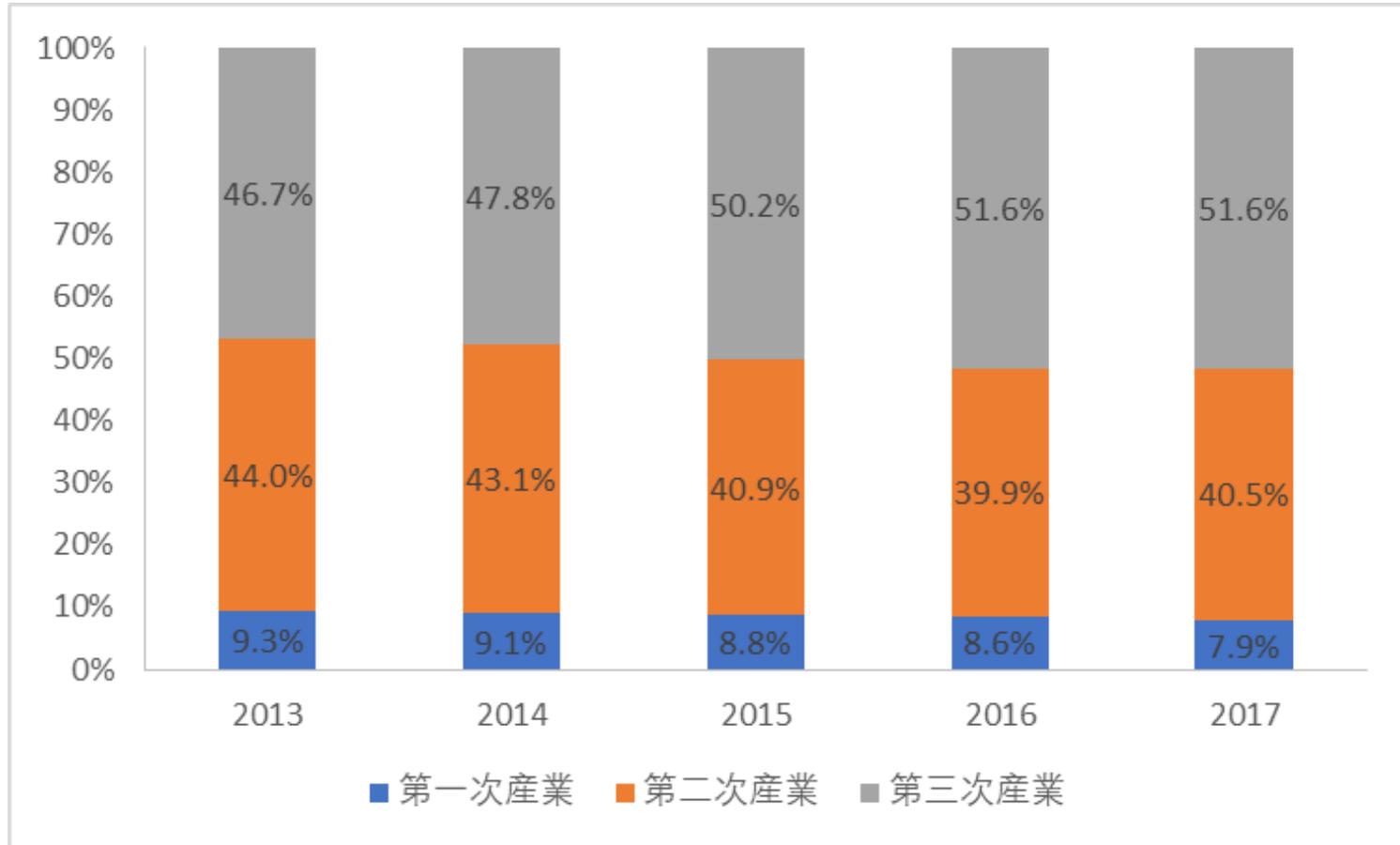
# 2017年の経済運営状況

- 国内総生産: 82兆7122億元、経済成長率: **6.9%**(世界経済成長への貢献率: 30%以上)
- 年末総人口: 13億9008万人
- 消費者物価: +1.6%
- 雇用増加: 1351万人
- GDPに占める第三次産業比重: 51.6%
- 小売総額: 36兆6262億元(5.8兆ドル)、前年比10.2%増加  
(小売総額はアメリカ並みに、さらに上回る見通し。世界最大に?)
- 全国平均可処分所得: +9.0%( 25974元)
- 農村貧困人口の減少: 1289万人
- 海外への旅行者: 1.36億人(日本へ: **735万人**、**全体の5.3%**)
- R&D支出: 1兆7500億元、前年増11.6%、GDPの2.12%
- 生産能力過剰の削減: 鉄鋼5000万トン、石炭1.5億トン

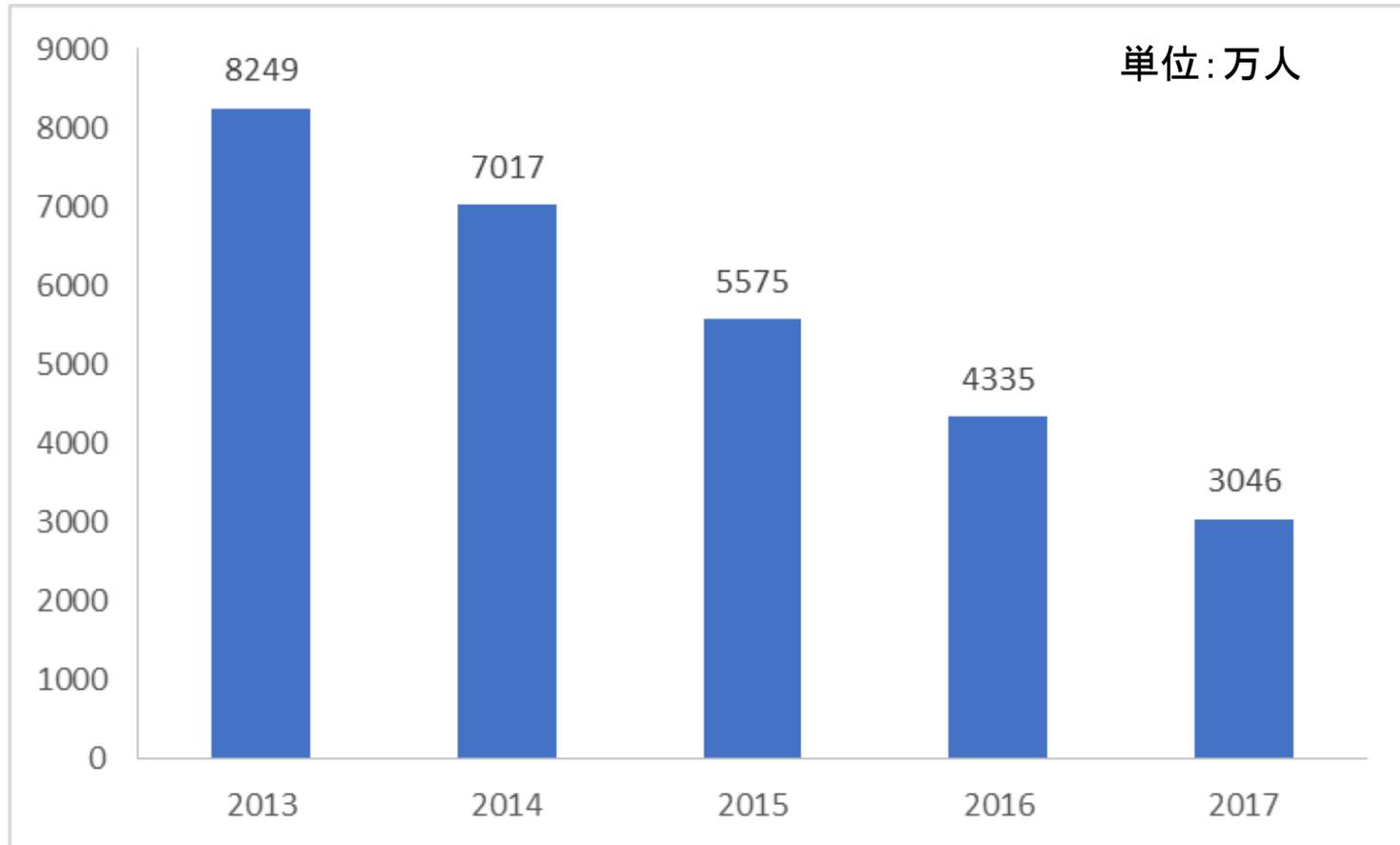
# 習体制第一期の国内総生産と経済成長率 (2012-2017年)



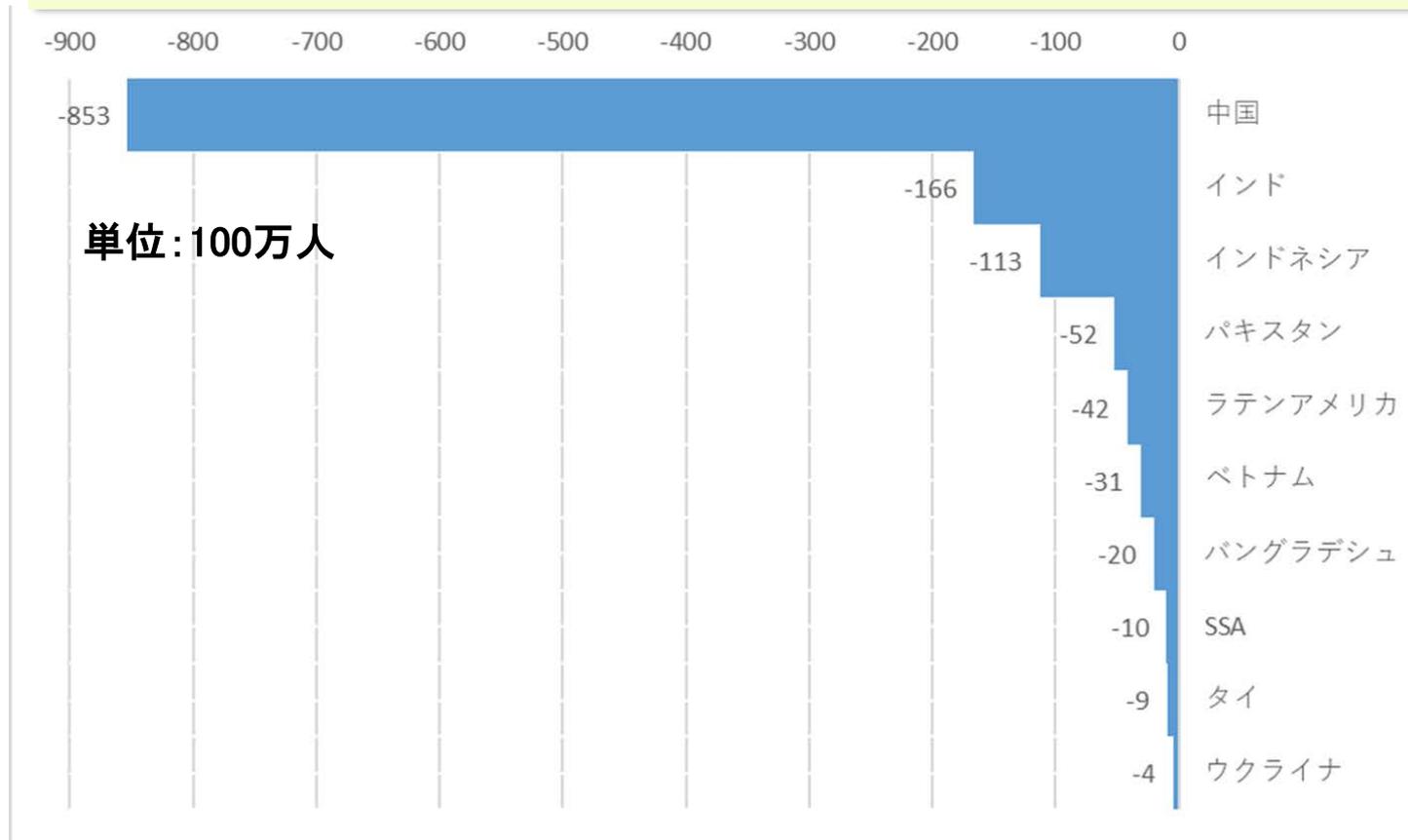
# 習体制第一期の産業構造変化 (2012-2017年)



# 習体制第一期の絶対貧困人口数の削減 (2012-2017年)



# 貧困人口減少の国際比較（1981-2013）



中国の世界の貧困減少への貢献率は75%以上に達している。

Resource: WB"WDI"により

# 2018年の中央経済工作会議

(2017年12月18日-20日)

- 中央政府は、「**稳中求進**」というマクロ経済運営の総基調で**構造転換やリスクの解消**を図り、**3つの目標**および**8つの重点仕事**を策定した。

「稳中求進」とは、安定を維持しながら経済成長を促す。

3つの目標として、

- **重大リスクの予防と解消**
  - **貧困削減**
  - **環境改善**
- が明記された。

劉鶴政治局員が2018年1月24日のダボス会議でそれを再度言及した。

# 2018年の8つの重要施策

8つの重点工作(具体的な政策実施)とは、

1. 供給側構造改革の深化
2. 市場主体の活力アップを起こすこと
3. 農村振興戦略の実施
4. 地域協調発展戦略の実施
5. 全面開放の新局面形成の推進
6. 社会保障の向上と民生水準の改善
7. 住宅制度構築の加速
8. 青空作戦などのエネルギー構造の調整

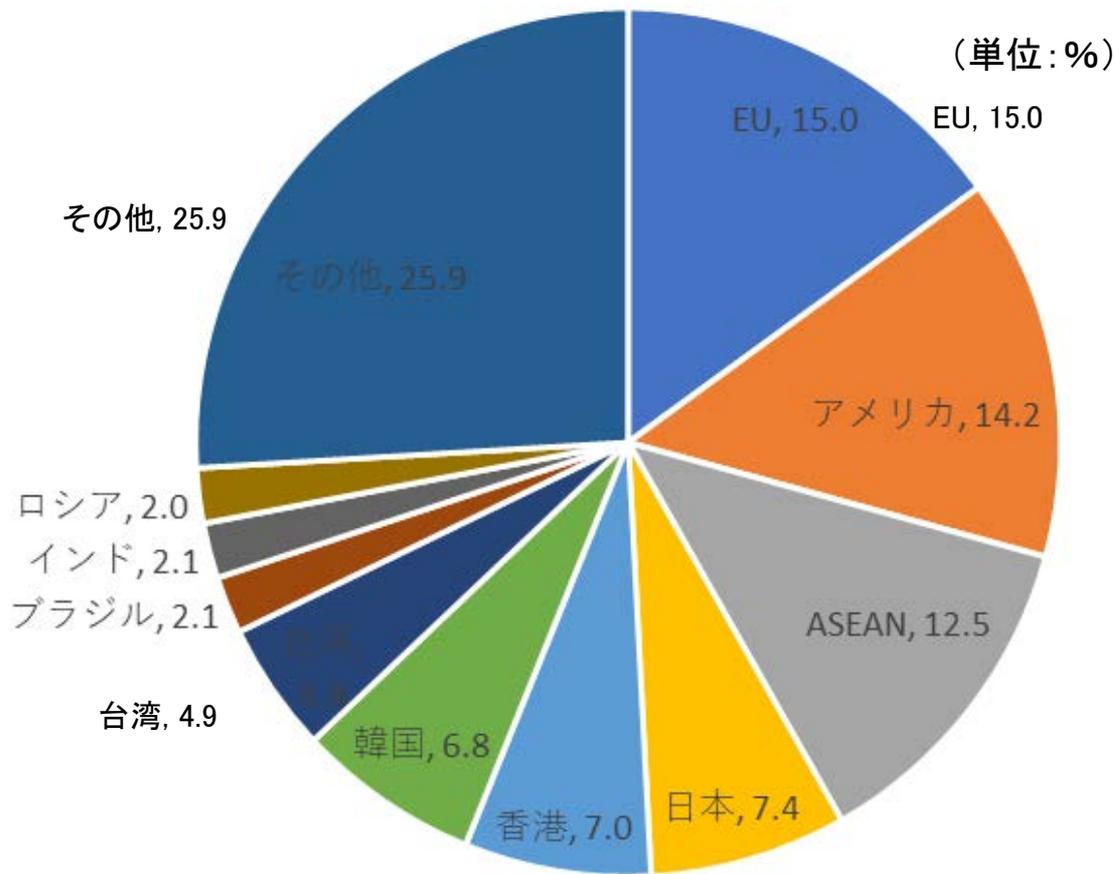
# 2018年の経済目標

- 経済成長率：6.5%前後
- 消費者物価指数：+3%前後；
- 都市雇用増加目標値：1100万人以上
- GDP単位のエネルギー消費の削減：3%
- 農村貧困人口の削減：1000万人以上
- 積極かつ健全な財政政策、赤字財政：2.6%
- 赤字国債発行額：2.38兆元  
(中央：1.55兆元、地方：0.83兆元)

# 今後五年間の節目イベント

- 2018年: 鄧小平の**改革開放政策40年**  
(貿易総額は1978年の206.4億ドルから2017年の4.4兆ドル(27兆7923億元)へ**220倍**の増加)
- 2019年: 新中国建国70周年
- 2020年: 第13次五カ年計画の完了  
(**全面的小康社会の完成** = 絶対貧困の根絶 + 一人当たりGDP **10000ドル**の達成になるのか?)  
(参考までに2017年の一人当たりGDPは**9460ドル**に達した)
- 2021年: 中国共産党結党100年
- 2022年: 二回目北京オリンピック開催(冬期)等

# 改革開放の成果：国と地域の貿易額(2017年)



2017年の貿易総額は27兆7923億元(4.4兆ドル)で前年比14.2%増加した。

“一帯一路”沿線国家の総額は7兆3745億元(1.2兆ドル)で前年比17.8%増加した。

# 改革開放の成果：国産ジェット機の開発と海外進出

- 中国民用航空局(CAAC)は米連邦航空局(FAA)と昨年10月末、航空機や航空機関連部品の耐久性に関する相互協定に調印したと発表した。
- 今回の協定はトランプ米大統領の初訪中のタイミングに合わせて締結され、2017年10月17日に正式発効した。
- 中国は(FAA)に続いて、欧州航空安全局(EASA)とも相互認証協議の合意を近々達成すると言われている。



飛行中のARJ21-700



2015年11月2日のC919の初披露式典

- 2016年6月に商業運航を開始したARJ21型は、国内外の19社から433機(2017年10月まで)を受注した。
- 2021年の商業運航を目指すC919型機は、国内外の28社から815機(2018年3月まで)を受注している。
- 大型ジェット機C929型の開発を目指し中国商用飛行機公司(COMAC)とロシアの会社との共同開発会社を2017年5月22日に上海で設立し、10年後の商業運航を目指している。

# キャッシュレス社会

## 日常生活に欠かせない スマホ

(キャッシュレス社会)

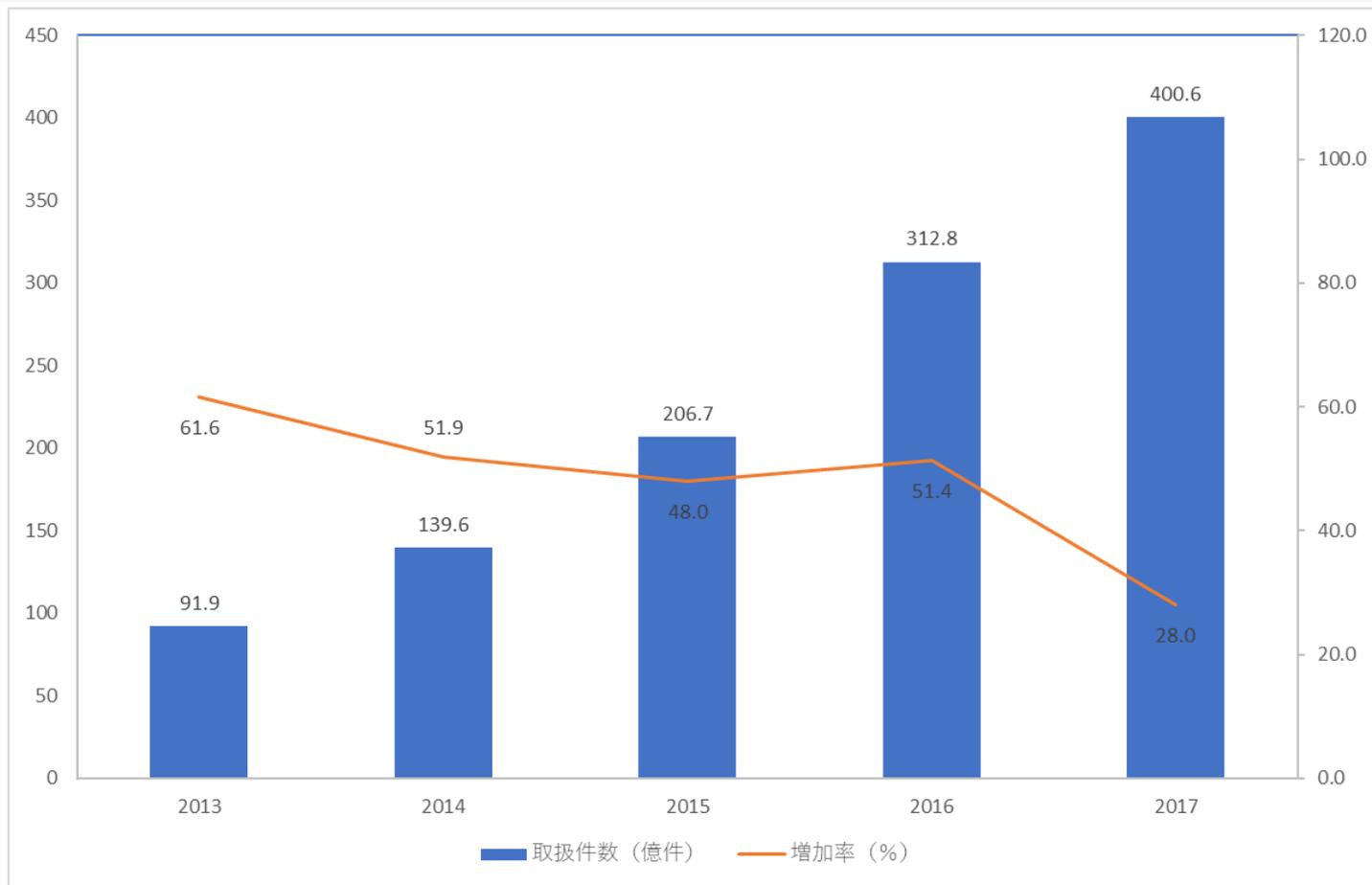
- 決済、送金、預金
- バス、電車
- タクシー配車
- シェアリング自転車
- 食事配達
- 病院予約
- 名刺交換
- お年玉

(老人まで現金は使う必要なし)



2017年のスマートフォンユーザー数は、**7億5300万台**である。

# 宅配便年鑑取扱件数(億個)



# 第1回世界税関越境EC大会

(2018年2月9-10日)

- 第1回世界税関越境EC大会が北京で開催された。世界125か国や地域の税関関係者やEC関係企業、国際組織及び学术界の代表等約2000人が参加した。
- テーマは「越境ECの持続発展の推進」
- 越境電子商監督管理の重要な課題として、税関は越境ECの急成長に伴うチャンスと課題に直面している。一方、越境ECにおいて新技術の利用を引き続き推進していくことで、持続可能な発展を実現させていく。
- アリババグループの馬雲(ジャック・マー)会長は基調講演で、「将来の税関は貿易障害のボトルネックではなく、貿易促進のエンジンになり、世界のビッグデータの中枢になると信じている。ビッグデータや人工知能、ブロックチェーン技術を的確に利用することができれば、税関は世界貿易や世界経済によりよいサービスを提供することができる」と発言した。
- 「越境電子商基準枠組み」の原則の制定について共通認識に達したほか、「北京宣言」が採択された。

# 信用社会に向かう中国経済



- アリババ社のアリペイ信用スコア（**芝麻信用**:ゴマ信用）
- 個人信用自体こそビジネスチャンスである。
- アリババは、すでにこのシステムを利用し、これまで零細企業と個人への融資は**2000億元（3兆円）**以上の小口貸出を行ったと言われている。

# 2018年の展望

- 2018年は新しい経済成長を促進する**全面的改革の年**であろう。
- 習近平は「**発展が第一の責務、人材が第一の資源、創新が第一の原動力**」と強調した。（2018年3月7日の広東省代表団の分科会議にての発言）
- 歴史の経験：**全面的変革は習近平体制の宿命**
- 1970年代の経済停滞：改革開放政策により経済高度成長
- 1980年代後期の経済不安定：92年の市場化改革により経済成長の軌道
- 1990年代後期の改革：21世紀初頭からの高速成長
- 現在の全面的変革：新しい経済成長の原動力
- また、**イノベーション**が全面に出ている観点で過去の改革開放と現在の改革開放との中身は大きく違っている。

御清聴ありがとうございます！